

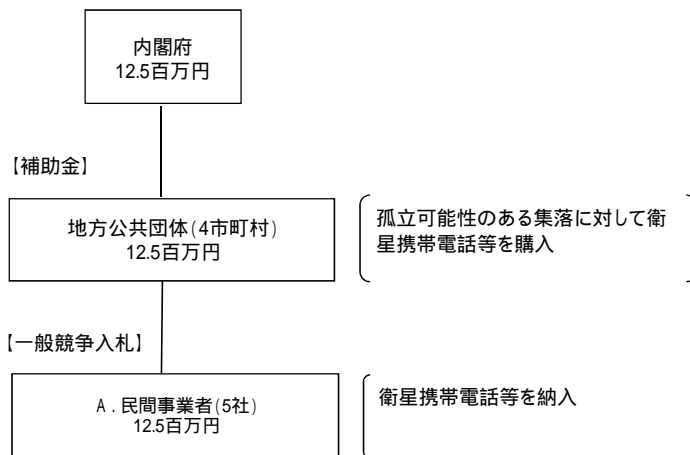
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地域防災力向上支援事業費補助金		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成8年度		担当課室	参事官(事業推進担当)		角 好陸		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全国で約19,000ある。既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援を行い、地域の安全の向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	孤立可能性のある集落に衛星携帯電話等の整備を行う地方公共団体に対して一定の支援を行う。 事業主体：地方公共団体 補助率：1/2(上限175千円) 整備機器：衛星携帯電話、非常用発電機							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	301	201	-			
		繰越し等	-	403	-			
		計	38	151	12			
	執行額	263	755	12				
	執行率(%)	255	49	12				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	平成23年度当初及び補正予算で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数3,450箇所。	成果実績	箇所			505		-
		達成度	%			15%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成23年度当初及び補正予算で孤立集落における衛星携帯電話の整備箇所数3,450箇所。	活動実績 (当初見込み)	箇所			505 (3,450)		()
		算出根拠	衛星携帯電話：25万円、非常用発電機10万円、補助率1/2 (25 + 10)/2=17.5万円					
単位当たりコスト	上限175,000(円/箇所)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			災害時に孤立可能性のある集落において衛星携帯電話の整備率は、農業集落で2.3%、漁業集落で2.5%と低い水準(フォローアップ調査)であり、国が整備促進のため一定の支援を実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の補助要綱に従い、1/2以下の国費負担として実施している。 ・補助対象である衛星携帯電話及び非常用発電機に限定して補助している。 	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			<ul style="list-style-type: none"> ・孤立可能性のある集落の災害時における通信手段として衛星携帯電話等の整備が行われ、有効に活用されているものと考えている。 	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	孤立可能性のある集落に対して、衛星携帯電話と非常用発電機の購入を補助する。地方自治体が事業を実施するにあたり、運用計画等を策定することとしており、購入した機器はこの運用計画書に基づいて使用され、有効に活用されるものである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	0065	平成23年	0055	平成24年 0062、0063

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

A.KDDI株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等の配備	9.6			
計		9.6	計		
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			計		

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社(ソリューション東北支社)	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の納入	9.6	1	-
2	東北インテリジェント通信株式会社	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の納入	0.9	1	-
3	(株)NTTドコモ(東北支社青森支店)	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の納入	0.9	2	-
4	北新機材(株)	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の納入	0.7	5	-
5	株式会社東晴	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の納入	0.4	2	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					